

平成 22 年 4 月 30 日

各 位

会社名	株 式 会 社	原 弘 産
代表者の役職氏名	代表取締役社長	原 孝
	(コード番号 8894 大証第 2 部)	
問い合わせ先	財務・経営企画室長	樋 口 清
電話番号	0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4	

### (訂正)「平成22年2月期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成22年4月14日に発表いたしました「平成22年2月期決算短信」の記載につき、一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、訂正箇所は、\_\_ にて表示しております。

記

訂正内容

平成 22 年 2 月期決算短信

( 5 ページ )

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(負債)

【訂正前】

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.2%減少し、201億3千7百万円となりました。これは、主として短期借入金が71億6千1百万円減少したこと、1年内返済予定新株予約権付社債が37億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.3%減少し、54億8千5百万円となりました。これは、主として償還期限が1年以内となった新株予約権付社債23億円を流動負債に振り替えたことなどによるものです。

【訂正後】

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%減少し、210億5千6百万円となりました。これは、主として短期借入金が48億2千5百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が14億1千6百万円減少したこと及び1年内償還予定の新株予約権付社債が37億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.0%減少し、45億6千6百万円となりました。これは、主として償還期限が1年以内となった新株予約権付社債23億円を流動負債に振り替えたことなどによるものです。

(14 ページ)

4 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び営業未払金		1,643,912		1,280,043
短期借入金	3	16,966,118	3	12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	3	4,500,019	3	<u>2,164,057</u>
1年内償還予定の社債		650,000		
1年内償還予定の新株予約権付社債		6,000,000		2,300,000
未払法人税等		22,105		17,908
前受金				1,996,049
賞与引当金		16,100		6,650
その他		811,062		231,606
流動負債合計		30,609,319		<u>20,137,035</u>
<b>固定負債</b>				
新株予約権付社債		5,000,000		2,700,000
長期借入金	3	2,304,787	3	<u>1,465,236</u>
退職給付引当金		107,187		16,081
役員退職慰労引当金		69,791		
繰延税金負債		190		
債務保証損失引当金				1,122,046
その他		385,133		181,840
固定負債合計		7,867,090		<u>5,485,204</u>
負債合計		38,476,410		25,622,239

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び営業未払金		1,643,912		1,280,043
短期借入金	3	16,966,118	3	12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	3	4,500,019	3	<u>3,083,120</u>
1年内償還予定の社債		650,000		
1年内償還予定の新株予約権付社債		6,000,000		2,300,000
未払法人税等		22,105		17,908
前受金				1,996,049
賞与引当金		16,100		6,650
その他		811,062		231,606
流動負債合計		<u>30,609,319</u>		<u>21,056,098</u>
<b>固定負債</b>				
新株予約権付社債		5,000,000		2,700,000
長期借入金	3	2,304,787	3	<u>546,173</u>
退職給付引当金		107,187		16,081
役員退職慰労引当金		69,791		
繰延税金負債		190		
債務保証損失引当金				1,122,046
その他		385,133		181,840
固定負債合計		<u>7,867,090</u>		<u>4,566,141</u>
負債合計		<u>38,476,410</u>		<u>25,622,239</u>

(27 ページ)

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 (省略)	(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 (省略)

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 (省略)	(4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 (省略)  <u>債務保証損失引当金</u> <u>債務保証に係る損失に備えるた</u> <u>め、被保証会社の財政状態等を勘</u> <u>案し、損失負担見込額を計上して</u> <u>おります。</u>

(29 ページ)

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は74,000千円です。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めておりました「前受金」は136,613千円です。

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は74,000千円です。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は136,613千円です。

(30 ページ)

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
6	6 有形固定資産の保有目的変更 前連結会計年度において有形固定資産に計上していた建物及び構築物170,774千円、土地72,158千円、その他(工具器具備品)7千円を販売用不動産にそれぞれ振替えております。 また、前連結会計年度において無形固定資産に計上していた借地権383,148千円を販売用不動産に振替えております。

【訂正後】

前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
6	6 有形固定資産及び無形固定資産の保有目的変更 前連結会計年度において有形固定資産に計上していた建物及び構築物170,774千円、土地72,158千円、その他(工具器具備品)7千円を販売用不動産にそれぞれ振替えております。 また、前連結会計年度において無形固定資産に計上していた借地権383,148千円を販売用不動産に振替えております。

( 42 ページ )

( 税効果会計関係 )

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 4,461千円 賞与引当金 6,504千円 退職給付引当金 41,082千円 役員退職慰労引当金 28,195千円 ゴルフ会員権評価損 14,146千円 貸倒引当金 1,129,933千円 税務上の繰越欠損金 2,635,581千円 その他 26,087千円 繰延税金資産小計 3,885,992千円 評価性引当額 3,885,992千円 繰延税金資産合計	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 4,486千円 賞与引当金 2,686千円 退職給付引当金 6,496千円 ゴルフ会員権評価損 14,146千円 貸倒引当金 1,275,590千円 債務保証損失引当金 453,306千円 税務上の繰越欠損金 1,695,389千円 その他 1,001千円 繰延税金資産小計 3,453,103千円 評価性引当額 3,453,103千円 繰延税金資産合計

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 4,461千円 賞与引当金 6,504千円 退職給付引当金 41,082千円 役員退職慰労引当金 28,195千円 ゴルフ会員権評価損 14,146千円 貸倒引当金 1,129,933千円 税務上の繰越欠損金 2,635,581千円 その他 26,087千円 繰延税金資産小計 3,885,992千円 評価性引当額 3,885,992千円 繰延税金資産合計	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 4,486千円 賞与引当金 2,686千円 退職給付引当金 6,496千円 ゴルフ会員権評価損 14,146千円 貸倒引当金 1,275,590千円 債務保証損失引当金 453,306千円 税務上の繰越欠損金 3,726,973千円 その他 1,001千円 繰延税金資産小計 5,484,687千円 評価性引当額 5,484,687千円 繰延税金資産合計

(62 ページ)

5.【個別財務諸表】

(5)【重要な会計方針】

【訂正前】

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は2,652,324千円、当期純損失は7,121,244千円それぞれ増加しております。

【訂正後】

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は2,652,324千円、 <u>税引前</u> 当期純損失は7,121,244千円それぞれ増加しております。

(64-ジ)

【訂正前】

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 引当金の計上基準	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、当社の内規に基づく期末要支 給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成22年3月15日開催の取締役会 において、役員退職慰労金制度を廃 止すること及び過年度在任期間を含 め、役員退職慰労金を支給しないこ とを決議したため、当連結会計年度 末において役員退職慰労引当金は計 上しておりません。

【訂正後】

項目	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第24期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 引当金の計上基準	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、当社の内規に基づく期末要支 給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 平成22年3月15日開催の取締役会 において、役員退職慰労金制度を廃 止すること及び過年度在任期間を含 め、役員退職慰労金を支給しないこ とを決議したため、当事業年度末に おいて役員退職慰労引当金は計上し ておりません。

以 上